

KSK REPORT

第47期 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで



株式会社 KSK

JASDAQ 9687



デジタル・シフトへの変容に向け
変化に対応できる現場力で
「究極の品質」「プレミアムサービス」を提供し
さらなる成長を追求してまいります。

代表取締役社長 牧野 信之

▶ 連結財務ハイライト

・売上高 17,547 百万円

・営業利益 1,807 百万円

・経常利益 2,275 百万円

・親会社株主に
帰属する当期純利益 1,533 百万円

・配当金 77.00 円

Q 2021年3月期の経営環境と連結業績
に対する評価をお聞かせください。

A コロナ禍のなか稼働率・利益率の向上に努め、
過去最高益を更新しました。

2021年3月期の情報サービス産業界は、新型コロナウイルス感染拡大の沈静化が見込めない、先行き不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大は行政のデジタル化や働き方改革などの新常態へのシフトを強く促しており、今後も、デジタル・トランスフォーメーション(DX)に関連する市場の拡大が期待されます。このような環境のなか、KSKグループでは社会的要請に応えつつ、稼働率の維持・改善、利益率の向上に努めてまいりました。また、新卒新入社員に対し5ヶ月以上にわたる研修を実施し、拡大する市場の需要に対応できる体制を整えてまいりました。

この結果、当期の連結業績は売上高が前期比増収、営業・経常・当期純利益も前期比増益となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

Q 新入社員の採用・教育に関しては、どのような取り組みを進めていますか。

A 次世代の人材確保と、「技術力」「人間力」バランスの取れた人材育成に注力しています。

I T業界の技術変化の速さやお客様ニーズの多様化、人手不足による技術者の採用環境の競争激化などがKSKグループ経営に様々な影響を及ぼしております。このような環境の中で競争力を高め、勝ち残っていくためには、タイムリーに技術者やサービスを提供する体制を整える必要があります。

KSKグループでは、技術の知識と経験を持った人材の確保と育成を経営の最重要課題のひとつに位置づけ、新卒・中途採用を問わず技術者の確保に努めるとともに、KSKグループ独自の研修機関である「KSKカレッジ」において、常に最新技術の動向に対応すべく社員の研修を行っております。

引き続き採用活動に注力するとともに、社員の技術力と人間力をバランスよく向上させるための教育投資を継続的に行ってまいります。



Q 新型コロナウイルスに対して、どのような施策を講じていますか。

A 「自宅の5S」や「コロナ川柳」など独自性ある取り組みを推進しています。

KSKグループでは2020年3月以降、経営トップを本部長とする「新型コロナウイルス対策本部会議」を毎日開催するほか、メルマガの発信によりコロナに関する正しい情報の理解醸成と感染対策の徹底を図っております。また、積極的に推進してきたテレワークについては現在も約1,000名の社員が在宅勤務を継続しています。

一方、コロナ禍でのエンゲージメント強化施策として、2021年1月には「自宅の5S」コンテストを実施しました。これはKSKグループが企業風土づくりの一環として2012年から進めてきた5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)への取組みを自宅のテレワーク環境に展開したものです。また2月には、新型コロナにまつわる日々の情景を17文字に託した「コロナ川柳」を社内より募集しました。応募総数は829句に達しています。

KSKグループは今後とも、社員の安全を確保しつつ、万全の体制で業務を運営してまいります。

ユニークな作品が集まりました



3年連続で「健康経営銘柄」に選定、 「ホワイト500」には5年連続で認定されました！



KSKは2014年に「健康経営宣言」を発表して以来、代表取締役社長を健康経営の最高責任者に任命し、全社体制のもとで「心・技・体」三位一体の人づくりを推進しています。こうした経営姿勢と取り組みが高く評価され、本年3月、経済産業省と東京証券取引所が上場会社の中から健康経営に優れた企業を選出する「健康経営銘柄」に3年連続で選定されました。

また経済産業省と日本健康会議が、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる大規模法人を顕彰する「健康経営優良法人(ホワイト500)」には5年連続で認定されています。

KSKの健康経営宣言



健康経営に向けた主な取り組みと成果

1	エンゲージメント重視の経営 上司や仲間と支え合う心の「絆」の形成 社員間で感謝の気持ちを伝える「Smile Card」 年間約24.5万枚発行(2020年度)	4	定期健康診断の受診 定期健康診断受診率100%を継続 2003年度以降100%を継続
2	全社禁煙宣言 2015年11月に「喫煙者ゼロ」を達成 2015年11月以降、喫煙率0%継続	5	エンジェル アシスト 健康診断の有所見者100%フォロー活動 フォロー率82.7%(2020年度)
3	わくわく健康プラン 社員一人ひとりの健康促進プログラムの展開 エンタリー率70.0%(2020年度)	6	長時間勤務撲滅 長時間勤務モニタリング制度による事前チェック 1人当たりの平均月間所定外労働時間約30%削減 (2017年度比)

今回の評価にもつながった「オンラインBIC」の取り組み



社員がオンラインで親睦を図る仕組み「オンラインBIC」の画面

KSKでは、会社と社員のエンゲージメントを強化する取り組みの一環として、部門やチームのメンバーがバーベキューを通じて交流を深めるBIC(KSK BBQ Invitation Card)制度を運用しています。2020年6月以降は、新型コロナウイルス感染症対策として、食べ物や飲み物を用意してオンラインで懇談する「オンラインBIC」へ移行し、多くの社員がネットを通じて親交を深めています。

「理系学生必見!! 日刊工業新聞社が推薦する 入社したくなる会社60社」に紹介されました。

本年2月に出版された『理系学生必見!! 日刊工業新聞社が推薦する入社したくなる会社60社』でKSKが取り上げられました。

本書は理系学生の企業選びの参考となるように、理工系職種にフォーカスし、同社の特別取材班が、さまざまな特徴を持つ企業を取り上げ、企業の特徴や魅力などを紹介するもの。KSKグループの人材育成方針、各種エンゲージメント施策などが紹介されました。



2020年ブランディングエッセイコンテスト 「ブランドブックと私」を開催しました。

KSKグループは自社のアイデンティティを広く社会に発信するブランディング活動を推進しています。その取り組みの一環として、2021年1月4日、2020年ブランディングエッセイコンテスト「ブランドブックと私」をオンラインで実施。新人研修の講師、配属先の上司や先輩など、都会人の優しさに触れた経験を綴った入社1年目の社員の作品が最優秀賞に選ばれました。



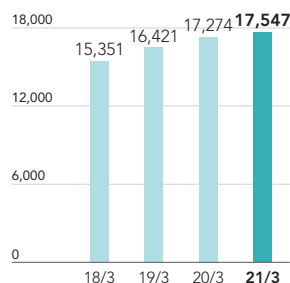
株式会社KSKテクノサポートと、株式会社KSKデータが合併しました。

本年4月1日、いずれもKSKの100%子会社である株式会社KSKテクノサポートと株式会社KSKデータが合併し、新生株式会社KSKテクノサポートとして新たなスタートを切りました。

グループにおける経営資源の有効活用と経営の効率化、顧客ニーズへの対応力強化を目的とするもので、代表者、決算期(3月31日)等に変更はありません。株式会社KSKテクノサポートは引き続き、コンピュータ・ネットワークのシステム専門のアウトソーシング会社としてCSのさらなる向上を追求してまいります。

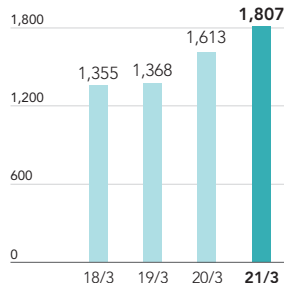
売上高

(百万円)



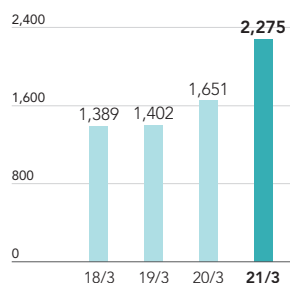
営業利益

(百万円)

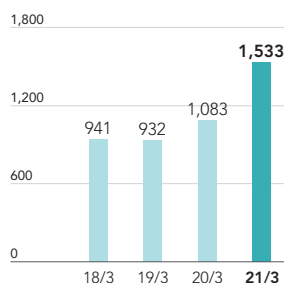


経常利益

(百万円)

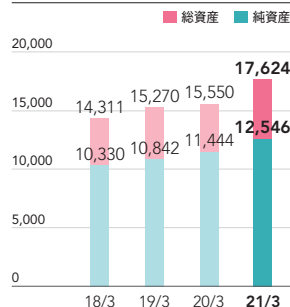
親会社株主に帰属する
当期純利益

(百万円)



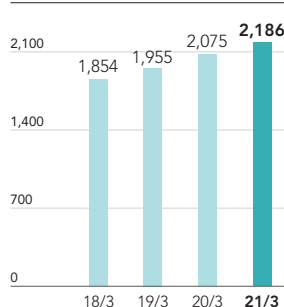
総資産・純資産

(百万円)



従業員数

(人)



当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の渦中、一時的に経済活動の低迷に底打ち感が見られたものの、その後、再び緊急事態宣言が発令されるに至り、収束の兆しが見えない状況が続きました。また、多くの国々が依然として新型コロナウイルス感染拡大により各種活動の制約を余儀なくされる中、米中対立の激化等も加わり、世界の経済社会情勢は不安定さを増しています。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の沈静化が見込めない中、先行きは不透明な状況が続いております。一方で、コロナ禍における企業の新常态としてのテレワークの浸透や、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進に伴うクラウド環境整備、仮想化技術の活用、サイバーセキュリティ強化、並びに5GやIoT等に関連する市場は拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループでは社会的要請に応えつつ、稼働率の維持・改善、利益率の向上に努めてまいりました。また、新卒新入社員に対し、感染予防対策を徹底のうえ実施した5ヶ月以上にわたる基礎教育により、拡大する市場の需要に対応できる体制を整えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,547百万円で273百万円の増加(前連結会計年度比1.6%増)と前連結会計年度比で増収となり、売上総利益は3,702百万円で75百万円の減少(前連結会計年度比2.0%減)と前連結会計年度比で減益となりました。一方、営業利益につきましては1,807百万円で194百万円の増加(前連結会計年度比12.0%増)、経常利益につきましては2,275百万円で623百万円の増加(前連結会計年度比37.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1,533百万円で450百万円の増加(前連結会計年度比41.6%増)と前連結会計年度比で増益となりました。

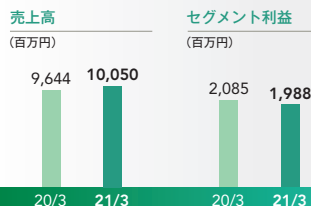
ネットワークサービス事業

57.3%

堅調な需要に支えられ、引き続き規模が拡大しております。継続的かつ積極的な人材投資を行ったことで、受注機会を的確に捉え、拡大する需要に対応してまいりました。その結果、売上高は10,050百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。一方、新卒新入社員の稼働が遅れたこと等により、セグメント利益は1,988百万円(同4.6%減)となりました。

売上高 10,050 百万円

セグメント利益 1,988 百万円



ITソリューション事業

24.2%

スマートデバイス検証サービス、実機レンタルサービスが堅調です。一方、コロナ禍において営業活動が制約されたこと等により、自社開発したパッケージソフトウェアや、その他システム開発案件の一部受注が延伸していること等から、売上高は4,251百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。費用面においては、自社開発のパッケージソフトウェアに関しては改良や開発体制の整備が一巡したこと等から、セグメント利益は592百万円(同18.3%増)となりました。

売上高 4,251 百万円

セグメント利益 592 百万円



システムコア事業

18.5%

通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては堅調に推移しております。一方、車載関連の半導体設計並びに組込ソフトウェア開発に関しては、一部に回復の兆しが見られるものの、通期では市況の悪化に伴い受注量が減少したこと等から、売上高は3,245百万円(前連結会計年度比1.0%減)、セグメント利益は762百万円(同9.7%減)となりました。

売上高 3,245 百万円

セグメント利益 762 百万円



▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期	当 期
		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		9,434	11,375
固定資産		6,115	6,248
有形固定資産		554	535
無形固定資産		171	63
投資その他の資産		5,389	5,649
1 資産合計		15,550	17,624
(負債の部)			
流動負債		2,660	3,346
固定負債		1,445	1,731
2 負債合計		4,106	5,077
(純資産の部)			
株主資本		11,112	12,226
資本金		1,448	1,448
資本剰余金		1,661	1,665
利益剰余金		9,079	10,282
自己株式		△ 1,077	△ 1,171
その他の包括利益累計額		201	162
その他有価証券評価差額金		272	359
退職給付に係る調整累計額		△ 71	△ 197
新株予約権		125	150
非支配株主持分		5	7
3 純資産合計		11,444	12,546
負債純資産合計		15,550	17,624

POINT

財政について

1 資産

当連結会計年度末における流動資産は11,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,940百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,293百万円、有価証券が504百万円、受取手形及び売掛金が133百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は6,248百万円となり、前連結会計年度末に比べて132百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が161百万円、投資有価証券が99百万円増加した一方で、無形固定資産に含まれるソフトウェアが107百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は17,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,073百万円増加いたしました。

2 負債

当連結会計年度末における流動負債は3,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が366百万円、賞与引当金が259百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が60百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が20百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が285百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ971百万円増加いたしました。

3 純資産

当連結会計年度末の純資産は、12,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,203百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円、新株予約権が25百万円増加する一方で、退職給付に係る調整累計額が125百万円、自己株式の取得により93百万円減少したこと等によるものであります。

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	当 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
売上高		17,274	17,547
売上原価		13,496	13,845
売上総利益		3,777	3,702
販売費及び一般管理費		2,164	1,894
営業利益		1,613	1,807
営業外収益		39	470
営業外費用		1	2
経常利益		1,651	2,275
特別利益		1	—
特別損失		15	0
税金等調整前当期純利益		1,637	2,274
法人税等		553	739
当期純利益		1,083	1,535
非支配株主に帰属する当期純利益		0	2
親会社株主に帰属する当期純利益		1,083	1,533

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	当 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
4 営業活動による キャッシュ・フロー		1,388	2,296
5 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 101	△ 574
6 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 571	△ 427
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		716	1,293
現金及び現金同等物の 期首残高		4,243	4,960
現金及び現金同等物の 期末残高		4,960	6,253

POINT

キャッシュ・フローについて

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,296百万円(前連結会計年度比907百万円増)となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益の計上2,274百万円や賞与引当金の増加259百万円、減価償却費の計上192百万円、退職給付に係る負債の増加104百万円、未払消費税等の増加60百万円といった増加要因があった一方で、法人税等の支払512百万円、売上債権の増加133百万円、たな卸資産の増加39百万円などといった減少要因があったことによるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は574百万円(前連結会計年度比473百万円の支出増)となりましたが、これは主に有価証券の償還による収入2,700百万円などといった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出2,500百万円、投資有価証券の取得による支出708百万円などといった減少要因があったことによるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は427百万円(前連結会計年度比143百万円の支出減)となりましたが、これは主に配当金の支払による支出330百万円、自己株式の取得による支出100百万円によるものであります。

設立 1974年5月23日

資本金 1,448,468,400円

従業員数 2,186名(連結)

役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役会長 河村 具美

代表取締役社長 牧野 信之

取締役 柿森 良一

取締役 阿佐見 俊一

取締役 照内 定光

取締役 川辺 恭輔

取締役 多和田 英俊

常勤監査役 内山 郁夫

監査役 杉本 一志

監査役 塩畑 一男

株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株

発行済株式の総数 7,636,368株

株主数 1,263名

単元株式数 100株

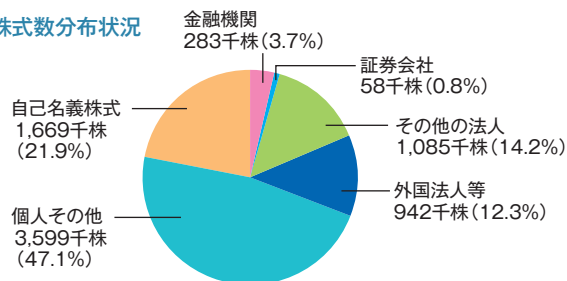
大株主

	持株数	持株比率
山崎陽子	803千株	13.46%
光通信株式会社	542千株	9.09%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	520千株	8.73%
山崎武幹	462千株	7.74%
山崎武寛	462千株	7.74%
KSK従業員持株会	286千株	4.80%
石井公子	157千株	2.63%
AGS株式会社	147千株	2.46%
株式会社UHPartners2	140千株	2.35%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	121千株	2.04%

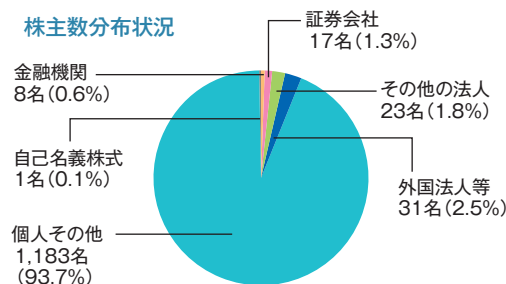
(注)持株比率は自己株式(1,669千株)を控除して計算しております。

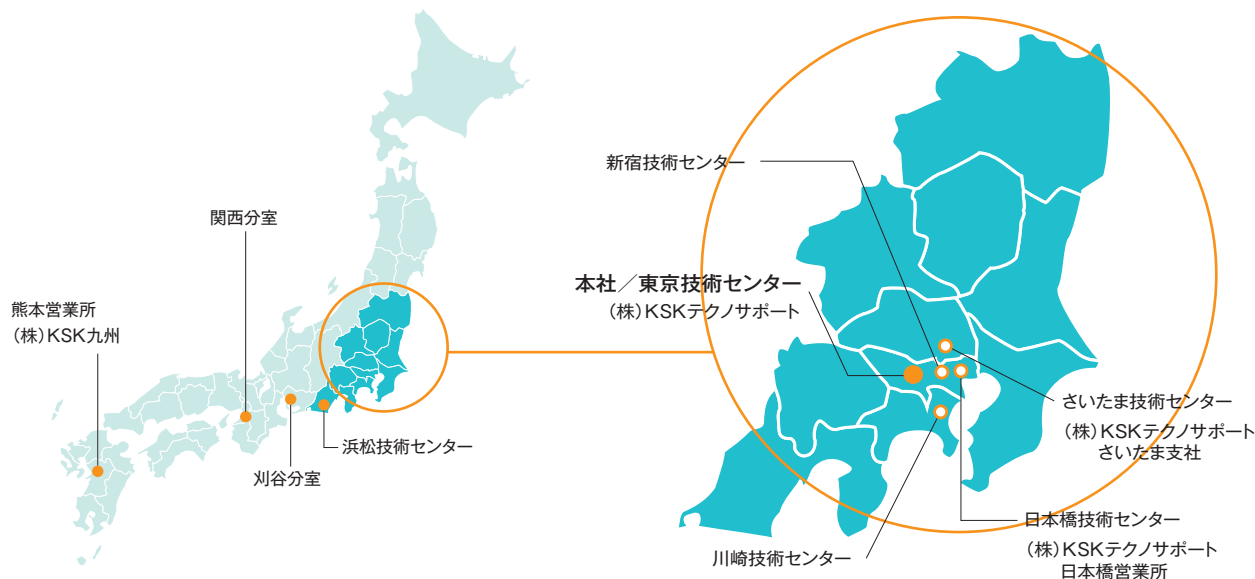
株主構成

株式数分布状況



株主数分布状況





認証

ISO 9001

株式会社KSK

- 本社/東京技術センター
- さいたま技術センター
- 川崎技術センター
- 浜松技術センター
- 新宿技術センター
- 日本橋技術センター

株式会社KSKテクノサポート

- さいたま支社

ISO 27001

株式会社KSK

- 東京技術センター
- 刈谷分室
- 関西分室
- さいたま技術センター
- 川崎技術センター
- 日本橋技術センター

プラットフォームエンジニアリング事業部

- 浜松技術センター
- 新宿技術センター

株式会社KSKテクノサポート

- 日本橋営業所
- さいたま支社(介護事業部を除く)

ISO 14001

株式会社KSK

- 本社/東京技術センター

プライバシーマーク

株式会社KSK

- 株式会社KSKテクノサポート(申請中)
- 株式会社KSK九州

KSKグループでは、事業品質の向上に向け、各種の認証を取得しています。



JQA-QMA11141

ISO 9001

顧客満足の向上を目指す「品質マネジメントシステム」の国際標準規格です。



ISO 27001

情報に基づいたセキュリティマネジメントが実施されていることを認定する国際標準規格です。



JQA-EM0735

ISO 14001

「環境マネジメントシステム」の国際標準規格です。



プライバシーマーク

個人情報保護に関して一定の要件(JISQ15001)を満たした事業者に対し、使用が認められる登録商標です。

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日
●期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とする
当社のホームページに掲載
公告方法 <https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載

ホームページのご案内



当社ではホームページにて企業情報を掲載しています。当社の事業紹介のほか、トピックスや、IR情報も随時開示してまいります。どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

<https://www.ksk.co.jp/>



株式会社 KSK

〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2
電話 050-3803-8100(代表) URL <https://www.ksk.co.jp/>

